

【事業環境に係る経営課題調査】

※該当する箇所の□に✓をご記入ください。


(令和7年12月31日現在)

WEBでもご回答いただけます。

■事業環境に係る経営課題調査

URL : <https://forms.gle/kuFL6AruugBQLKYEa>

※スマートフォンからもご回答いただけます。



《1. コスト上昇の影響と価格転嫁について》 **(※1年前と比較して)**

(1)エネルギー・原材料価格の上昇が経営に及ぼす影響

☐①悪影響がある⇒a△

☐②少し悪影響がある⇒a△

☐③影響はない⇒(2)△

☐④少し好影響がある⇒(2)△

☐⑤好影響がある⇒(2)△

☐⑥分からない⇒(2)△

☐⑦その他（
）⇒(2)△

上記1. (1)で ①、② を選択された方へ

a

悪影響の内容
【該当するものすべて】

☐①燃料費の上昇

☐②仕入価格の上昇

☐③光熱費の上昇

☐④輸送費の上昇

☐⑤売上減少

☐⑥その他（
）

(2)コスト上昇への対応について

【該当するものすべて】

☐①販売価格への転嫁

☐②間接経費（人件費等）の節減

☐③デジタル化や設備投資による生産性向上

☐④仕入先の見直し

☐⑤仕入先との値下げ交渉

☐⑥販売先の見直し

☐⑦代替品の検討

☐⑧仕様や原材料の変更・見直し

☐⑨商品・サービスの付加価値向上

☐⑩省エネルギー化の推進

☐⑪事業の縮小

☐⑫特になし

☐⑬その他（
）

(3) ①:物価(エネルギー・原材料)上昇 ・ ②:人件費上昇 の販売価格への転嫁について

①100%～80%転嫁できている

②40%～79%

③0%～39%

④影響・必要がない

【①:物価(エネルギー・原材料)上昇分】

【②:人件費上昇分】

☐①

☐②

☐③

☐④

☐①

☐②

☐③

☐④

(5)今後の価格転嫁について

【該当するものすべて】

☐①適正な水準に達するまで、値上げを行う（予定）

☐②物価や他社の動向をみながら一部値上げする（予定）

☐③値上げする必要はあるが、引き上げは難しい

☐④販売先の見直し

☐⑤値上げの必要はない

☐⑥その他（
）

《2. 賃上げと最低賃金について》

(1)今年度(2025年度)の賃上げ実施状況

☐①5%以上の賃上げを行った（予定している）⇒a.b△

☐②3%以上5%未満⇒a.b△

☐③3%未満⇒a.b△

☐④賃上げを行わなかった（予定はない）⇒(2)△

☐⑤その他（
）⇒(2)△

上記2. (1)で ①、②、③ を選択された方へ

a

実施(予定)の賃上げ内容
【該当するものすべて】

☐①ベースアップ

☐②定期昇給

☐③賞与増額

☐④一時金の支給

☐⑤手当の新設・増額

☐⑥休日数の増加

☐⑦労働時間の短縮

☐⑧その他（
）

b

賃上げを行う理由
【該当するものすべて】

☐①業績の改善・向上

☐②人材確保

☐③社員の待遇改善

☐④物価上昇への対応

☐⑤同業他社が行うので

☐⑥最低賃金引上げに対応

☐⑦政府からの賃上げ要請に呼応

☐⑧その他（
）

(2)最低賃金の引き上げ対応について

(新潟県の最低賃金は、2025年10月2日から時給額1,050円になりました。)

☐①最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた

☐最低賃金を上回っていた…

☐②引き上げた

☐③引き上げなかった

(3)最低賃金1,500円への対応の可否について

※政府は、最低賃金の全国加重平均を2020年代のうちに時給1,500円に引き上げるという目標を掲げています。

☐①既に1,500円以上である

☐②引き上げは可能

☐③どちらとも言えない

☐④引き上げは難しい

(4)持続的な賃上げに必要なことについて

【該当するものすべて】

☐①売上、受注の拡大

☐②コストに見合った適正価格での販売

☐③生産性の向上

☐④税制優遇の拡大

☐⑤資源エネルギー価格の安定

☐⑥その他（
）

引き続き右面の調査にご協力をお願いします。

《3. 中長期的な課題について》

(1)向こう①:1年・②:10年の経営課題について

【該当する物すべて】

☐①生産性の向上（デジタル化含む）

☐②原材料、燃料費、物流費等の上昇

☐③設備の老朽化、更新

☐④人材の維持、獲得

☐⑤人材の育成（ノウハウの承継含む）

☐⑥商品・サービスの差別化

☐⑦財務・資金繰りの改善

☐⑧法規制・税務会計制度の変更

☐⑨商品・サービスの開発

☐⑩その他（
）

【①:向こう1年の課題】番号をご記入ください

【②:向こう10年の課題】番号をご記入ください

《4. 会議所へ求める(又は力を入れて欲しい)事業活動について》 **【該当するものすべて】**

☐①資金繰り・資金調達支援

☐②補助金・助成金の活用支援

☐③経営計画の策定支援

☐④販売促進・販路開拓支援

☐⑤国際交流・海外展開支援

☐⑥新事業展開支援

☐⑦事業承継・後継者対策支援

☐⑧人材確保・育成支援

☐⑨財務分析等の経営改善支援

☐⑩資質向上支援（講演会等）

☐⑪専門家派遣による経営指導

☐⑫専門相談（税務、法務、労働等）

☐⑬デジタル化・I T化支援

☐⑭消費税対策

☐⑮創業支援

☐⑯市街地活性化と賑わいの創出（空き店舗、地域活性化事業等）

☐⑰意見活動

☐⑱地域イベント・観光振興の支援（観光PR、伝統文化等の支援）

☐⑲特に求める事項はない

☐⑳その他（
）

《5. 経済回復に向けて、行政、関係機関に求める事項について》 **【該当するものすべて】**

☐①資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援

☐②為替相場の安定化

☐③補助金・融資等の制度拡充

☐④企業の人材確保・育成支援

☐⑤エネルギーの安定供給

☐⑥危機対応力の高いサプライチェーンの構築支援

☐⑦企業のデジタル化促進・I T導入支援

☐⑧脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援

☐⑨空き店舗、空き家等の活用支援

☐⑩公共投資の執行

☐⑪資金繰り支援

☐⑫観光・エンタメト事業等に対する需要喚起

☐⑬販路拡大支援

☐⑭海外との往来活性化

☐⑮運輸事業等に関する需要喚起

☐⑯設備投資支援

☐⑰研究開発支援

☐⑱飲食事業等に関する需要喚起

☐⑲ビジネスモデルの転換支援

☐⑳税の納付猶予および減免措置の拡大・延長

☐㉑特に求める事項はない

☐㉒その他（
）

《6. ご意見・ご要望 等ございましたら、ご自由にお書きください》

現在の経営課題や支援施策に関するご意見もこちらにお書きください。

お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。

いただいた皆様からのご意見をもとに、行政等が行う様々な施策に反映させるための要望活動を行うとともに、当所が行う諸事業にも積極的に取り入れてまいります。